

令和5年度予算編成方針

令和4年9月29日

湯 沢 市 長

第1 国の動向

内閣府による「月例経済報告（8月期）」では、「景気は、緩やかに持ち直している」としており、「感染対策に万全を期し、経済社会活動の正常化が進む中で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される」と先行きの持ち直しに期待している一方で、「世界的に金融引締め等を背景とした海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇による家計や企業への影響や供給面での制約等に十分注意する必要がある」と一定の警戒感を示している。

こうした状況において政府は、「経済財政運営と改革の基本方針2022」において、当面は、「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」を具体化する令和3年度補正予算及び令和4年度予算を着実に執行するとともに、令和4年度予備費等を活用した「コロナ禍における『原油価格・物価高騰等総合緊急対策』」を迅速かつ着実に実行し、景気の下振れリスクに対応し、消費や投資を始め民需中心の景気回復を着実に実現するべく、賃上げや価格転嫁など「成長と分配の好循環」に向けた動きを確かなものにするなどとしている。また、令和5年度予算については、景気の下振れリスクにしっかり対応し、民需中心の景気回復を着実に実現することで、成長と分配の好循環に向けた動きを確かなものとしていくなどとしており、こうした国の動向について注視していく必要がある。

第2 本市の財政状況と今後の見通し

令和3年度決算における市の財政状況を示す財政健全化指標のひとつである実質公債費比率は12.4%（令和2年度12.4%）、将来負担比率は63.5%（令和2年度80.1%）と前年比で減少しており、これまでの推移からも財政の健全性は維持しているものと言える。

今後の財政見通しについては、人口減少や少子高齢化に加え、コロナ禍の長期化、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻の影響を受けた物価高騰に伴う個人消費の落ち込みや、急激な円安などを背景とした企業収益の悪化など厳しい社会経済状況により市税の伸び悩みが懸念されるほか、本市歳入の約6割を占める地方交付税や各種交付金の減少も危惧される。

歳出においては、引き続き燃料費、光熱水費などの経常経費の高騰が懸念されるほか、制度の

充実による社会保障費の伸び、高止まりで推移する人件費、老朽化する公共施設の修繕、道路橋梁の長寿命化に加え、アフターコロナを見据えた行政サービスや行政事務のデジタル化といった新たな財政需要も見込まれる。

以上のことから、健全財政の基本である収支均衡の確保が厳しい状況が続くことに加えて、物価高騰による消費動向や地域経済は不透明かつ不安定な状態が続く見通しであることから、引き続き危機感をもった財政運営が求められる。

第3 予算編成における基本方針

令和5年度予算については、「第2次湯沢市総合振興計画」基本計画後期5か年の2年目として、計画に掲げる施策をより一層、効率的な手法を採りつつ効果的に推進するとともに、国の制度変更や社会経済状況の変化に的確に対応しながら、「湯沢市経営戦略」による戦略的な経営方針のもと、次代を見据えた持続可能なまちづくりを推し進める必要がある。

(1) 「第2次湯沢市総合振興計画」の効果的な推進

令和5年度の予算編成にあたり各施策や事務事業の棚卸を行い、基本目標の達成と各分野の推進に寄与する積極的な見直し改善を図ること。

【基本目標1】 みんなの信頼で築く丈夫なまち

【基本目標2】 健康と暮らしを共に支え合う笑顔があふれるまち

【基本目標3】 ふるさとの技が光る、存在感あふれるまち

【基本目標4】 あたたかな心と豊かな文化で人が集うまち

【基本目標5】 豊かな自然が輝く安全で暮らしやすいまち

(2) 主要施策の推進に向けた取り組み

現下の厳しい社会経済情勢に的確かつ柔軟に対応し、市民生活の安全安心を維持するために令和5年度は特に次の取り組みについても推進すること。

① 少子化対策の充実

少子化が進行する中、少しでも出生数の減少に歯止めをかけるため、結婚支援の推進や子育て支援の充実のほか、働き方改革のさらなる推進など、切れ目なく結婚・出産・子育ての支援を図り、「子育て世代が暮らしやすい街」を目指すため、全庁的に少子化対策に取り組む。

② DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進

業務の見直しや最適化に向けた検討を進め、多様なライフスタイルへの対応、市民の利便性の向上と市の業務効率化を図り、更に民間との連携により新たな価値等が創出されることを

目指し推進する。

③脱炭素化の推進

政府は2050年温室効果ガス実質ゼロなどを目標として、脱炭素に向けた取り組みを加速させている。本市においても、この6月に湯沢市、湯沢市議会、湯沢商工会議所及びゆざわ小町商工会の4者共同により「ゼロカーボンシティ宣言」を行い、2050年までに市内のCO₂排出量を実質ゼロにする「脱炭素化」を図るとともに、本市の特色を生かしながら経済や社会の同時発展につなげ、省エネルギーの推進など持続可能なまちづくりに取り組む。

④経済・物価情勢を踏まえた対応

コロナ禍や物価高騰などが市民生活や地域経済に与える影響を注視しつつ、国や県と連携しながら市民生活の安定や地域経済の回復に引き続き取り組む。

⑤公共施設の再編、保全計画の着実な推進

公共施設再編計画及び公共施設保全計画に基づき、今後も維持していく公共施設を次代の市民に健全な状態で継承するため、予防保全の考えを取り入れ、施設の長寿命化に取り組むことで、中長期的な財政支出の平準化及びライフサイクルコストの縮減に取り組む。

(3) 一般財源減少への対応と財源確保に向けた取り組み

コロナ禍や物価高騰等によって、財源については不透明かつ不安定な状態が予想される。前年度に引き続きすべての事業について、社会情勢や将来の見通し、財政状況等を勘案し、事業のねらい、最終形のイメージを明確にしたうえで、原点に立ち返って事業を計画すること。

①「湯沢市経営戦略（令和3年2月）」に基づく戦略的な取り組みを徹底すること。

②予算規模が経年で縮小していく見通しであることを念頭に、これまで行ってきた施策や事務事業の成果を十分検証し、次代に向けた見直し改善、熟慮断行によるスクラップアンドビルドを推進し、経常コストの削減と費用対効果の最大化が図れるよう戦略的に取り組むこと。

③職員一人一人がコスト意識を持ち、業務内容や既存事業をゼロベースから見直し、限られた財源の有効かつ効率的な活用が図られるよう努めること。

④国や県の動向を的確に把握し、情報交換や連携を密にしながら施策や事務事業の財源となる国・県補助金等の確保に努めるとともに、様々な財源確保策について検討すること。

⑤各事務事業は、目的と効果を明確にした上で市民ニーズの把握を徹底し、費用対効果の低い事業については、見直しの対象とし、事務事業の選択と集中を図り、真に必要な事務事業についてのみ予算化すること。

(4) その他の留意点

- ①当初予算は通年予算とし、補正予算は原則として当初見込めなかった制度改正や臨時の財政需要など、例外的、制限的なものに限る。
- ②特別会計については、一般会計に準じて予算編成するものとし、徹底した経費削減と効率化、自主財源の確保に努め、設置目的の達成を目指すこと。
- ③公営企業会計においては、経営視点による基盤強化と自律的な財政運営を基本とすること。
- ④「今後の市債発行について（令和元年10月）」に基づき、地方債残高の通減に努めること。
- ⑤社会環境の変化に照らし、「市の関与のあり方に関する指針（平成28年2月）」「アウトソーシングに関する指針（平成28年2月）」に基づいた見直し改善を図ること。
- ⑥既存の補助制度については、「湯沢市補助金等の交付に関する取扱要領（平成29年3月31日訓令第10号）」に基づき、所期の目的や目標、これまでの実績を総合的に判断して、必要な見直し改善を図ること。